

部局名: 県土整備部、農林水産部

令和元年度6月補正予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業(県土整備部)	15,534,489	1
2	公共事業(農林水産部)	5,028,941	3
合 計		20,563,430	

県土整備部

令和元年度6月補正予算のポイント（公共事業）

予算編成にあたっての基本的な考え方

令和元年度当初予算は、4月の統一地方選挙を踏まえ「骨格的予算」として編成され、公共事業については、平成30年度当初予算額の80%と、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の所要額を計上しています。

また、令和元年度は「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度にあたるため、自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点、地域経済の生産性向上や国内外からの集客・交流等を支える基盤整備の観点から、必要な社会資本整備や維持管理等の取組を着実に推進します。

このことから、県土整備部の6月補正予算は、3月27日に成立した国予算の三重県への配分状況を踏まえつつ、令和元年度三重県経営方針に掲げている「災害に強い地域社会をつくるために」「強みを生かし国内外から選ばれ続けるために」に的確に対応するため、「年間総合予算」となるように編成しています。

令和元年度 一般会計・特別会計予算一覧表(6月補正予算)

1 会計別・事業別総括表

(単位:千円/%)

	平成30年度 当初予算(A)	令和元年度予算			増減 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
		当初予算 (骨格的予算)	6月補正 要求額	補正後の予算 額(B)		
一般会計 計	74,509,554	72,137,650	14,049,825	86,187,475	11,677,921	115.7%
公共事業	59,398,093	57,326,859	14,042,704	71,369,563	11,971,470	120.2%
国補公共事業	22,972,211	25,330,476	9,264,472	34,594,948	11,622,737	150.6%
直轄事業	13,619,989	13,687,833	651,644	14,339,477	719,488	105.3%
県単公共事業	13,397,593	10,730,795	4,126,588	14,857,383	1,459,790	110.9%
建設	3,952,246	3,271,669	1,382,353	4,654,022	701,776	117.8%
維持	8,952,027	7,121,569	2,726,418	9,847,987	895,960	110.0%
調査等	493,320	337,557	17,817	355,374	▲ 137,946	72.0%
一般会計公共事業計 (受託・災害 除く)	49,989,793	49,749,104	14,042,704	63,791,808	13,802,015	127.6%
受託公共事業	1,208,300	717,163	0	717,163	▲ 491,137	59.4%
災害復旧事業	8,200,000	6,860,592	0	6,860,592	▲ 1,339,408	83.7%
非公共事業	15,111,461	14,810,791	7,121	14,817,912	▲ 293,549	98.1%
特別会計 計	14,147,317	13,227,946	1,491,785	14,719,731	572,414	104.0%
港湾整備事業特別会計	166,411	190,118	0	190,118	23,707	114.2%
非公共事業	166,411	190,118	0	190,118	23,707	114.2%
流域下水道事業特別会計	13,980,906	13,037,828	1,491,785	14,529,613	548,707	103.9%
国補公共事業	5,029,374	3,980,516	1,483,585	5,464,101	434,727	108.6%
県単公共事業	104,755	96,555	8,200	104,755	0	100.0%
非公共事業	8,846,777	8,960,757	0	8,960,757	113,980	101.3%
総 計	88,656,871	85,365,596	15,541,610	100,907,206	12,250,335	113.8%
一般会計 特別会計 国補公共+直轄+県単公共	55,123,922	53,826,175	15,534,489	69,360,664	14,236,742	125.8%

農林水産部

令和元年度6月補正予算のポイント（公共事業）

予算編成にあたっての基本的考え方

- ・「骨格的予算」として編成した令和元年度当初予算を年間総合予算とするため、市町等からの要望や事業の緊急性等をふまえたうえで、事業実施箇所や事業規模等を再精査し、的確に事業配分
- ・3月27日に成立した国予算の三重県への配分状況を踏まえつつ、国が進める「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を有効に活用し、農山漁村地域の防災・減災対策の一層の強化を図るための予算を計上

〈分野別の取組方向〉

農業・農村関係

近年の局地的な集中豪雨や、南海トラフ地震等の発生が危惧されることから、農村地域の防災対策のより一層の推進が強く求められているため、老朽化した排水機場の更新整備や耐震対策、農業用ため池の耐震対策などに取り組み、“安全・安心な農村づくり”を着実に推進

森林・林業関係

平成30年7月豪雨等により被災した山地及び林道施設等の早期復旧を進めるとともに、保安林機能を向上させるための治山対策と森林整備を行い、“山地防災力の向上”を推進

水産関係

“防災・減災機能の強化”を目的として、漁港海岸保全施設や漁港施設の機能強化（耐震対策）に取り組むとともに、漁港での業務継続計画（BCP）の策定を進め、安全・安心な漁村づくりや災害に強い水産業の生産体制の整備を推進

令和元年度 6月補正予算(要求状況) 総括表【農林水産部】

○事業別総括表

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額	6月補正額 (要求額)	令和元年度 6月補正予算後 の額(A)	平成30年度 当初予算額 (B)	前年度予算との 比較増減 (B)／(A)
一般会計	(34,584,013)		(40,527,805)	(35,554,752)	(114.0%)
	28,959,251	5,943,792	34,903,043	30,916,558	112.9%
公共事業	(18,097,693)		(23,126,634)	(18,920,960)	(122.2%)
	12,734,433	5,028,941	17,763,374	14,698,940	120.8%
国補公共事業	(12,677,265)		(16,966,248)	(13,002,841)	(130.5%)
	7,406,705	4,288,983	11,695,688	8,826,788	132.5%
直轄事業	(847,273)		(1,007,001)	(1,105,058)	(91.1%)
	847,273	159,728	1,007,001	1,059,091	95.1%
県単公共事業	(1,464,910)		(2,024,140)	(1,803,358)	(112.2%)
	1,464,910	559,230	2,024,140	1,803,358	112.2%
受託公共事業	(710,700)		(731,700)	(639,000)	(114.5%)
	618,000	21,000	639,000	639,000	100.0%
災害復旧事業	(2,397,545)		(2,397,545)	(2,370,703)	(101.1%)
	2,397,545	0	2,397,545	2,370,703	101.1%
非公共事業	(16,486,320)		(17,401,171)	(16,633,792)	(104.6%)
	16,224,818	914,851	17,139,669	16,217,618	105.7%

※ 上段()は2月補正予算含みベース

令和元年度 6月補正予算(要求状況) 主要項目一覧表
(補正額1千万円以上の事業)

公共事業

(単位:千円)

項	目	事業名	補正前の 予算額	補正額	補正後の 予算額	備考	
農地費	土地改良費	県営かんがい排水事業費	15,960	507,665	523,625	国土強靱化対策含む。	
		団体営かんがい排水事業費	72,327	22,538	94,865		
		基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	388,444	235,666	624,110	国土強靱化対策含む。	
		高度水利機能確保基盤整備事業費	402,960	721,051	1,124,011	国土強靱化対策含む。	
		県営受託高度水利機能確保基盤整備事業費	0	21,000	21,000		
	農地防災事業費	県営ため池等整備事業費	97,263	1,069,386	1,166,649	国土強靱化対策含む。	
		団体営ため池等整備事業費	218,978	224,549	443,527		
		基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	701,257	210,948	912,205		
	振中山間費	県営中山間地域総合整備事業費	347,850	124,765	472,615	国土強靱化対策含む。	
	農村振興費	団体営農業集落排水整備促進事業費	139,528	44,062	183,590		
		県営農村振興総合整備事業費	133,772	44,544	178,316		
		命と暮らしを守る農道保全対策事業費	254,100	52,500	306,600		
	国営等推進費	国営等関連対策事業費	847,273	159,728	1,007,001		
		安濃ダム緊急施設整備事業費	46,470	14,675	61,145		
	林業費	造林費	造林事業費	371,778	59,866	431,644	
		林道費	林道事業費	326,563	43,201	369,764	
			治山事業費	1,380,354	320,463	1,700,817	
		治山費	県単治山事業費	1,174,641	517,995	1,692,636	
水産業費	県単沿岸漁場整備事業費		40,690	10,360	51,050		
	県営水産物供給基盤機能保全事業費	28,956	23,544	52,500			
	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	276,825	71,550	348,375			
	市町営農山漁村地域整備事業費(水産基盤整備)	253,550	25,350	278,900			
	県営水産生産基盤整備事業費	601,650	91,550	693,200	国土強靱化対策含む。		
	海女漁業等環境基盤整備事業費	85,887	370,350	456,237			